

令和3年度「真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」実施事業評価結果  
(令和4年7月)

指標の達成度（自己評価）		事業数
A	目標値の8割以上達成した場合	90
B	目標値の5割以上達成した場合	20
C	目標値の5割以下の場合	11

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
【基本目標1】 人材を育て、しごとをつくり、安心して働ける環境をつくる										
施策① 企業誘致の推進										
1	新産業団地推進事業	雇用の創出、移住・定住の促進及び財政基盤の確立を図るため、寺内地区内の「真岡第1工業団地南地区」(約23ha)に新たな産業団地を整備し、製造業や物流業等を中心とした優良企業の誘致を進める。	土地の取得及び物件移転補償、実施設計、地質調査、物件調査積算、移転代替地測量、移転代替地関連道路築造工事	新産業団地分譲率		A	当初の事業スケジュールどおり、令和3年度から用地買収及び物件移転補償に着手した。また、令和4年度からの工事発注に必要となる道路や整地等の実施設計も予定通り完了したため、Aと評価した。	令和3年度末までに買収予定面積の約27%を取得した。令和4年度も地権者の理解・協力を得ながら、引き続き土地の取得や物件移転を進め、年度後半には山林の伐採工事や低い土地への盛土工事に着手していく。	産業団地整備室	
2	企業立地促進支援事業	立地企業の工場や事務所の新設、緑化事業、市民の新規雇用、水道料金の一部に対して補助金を交付することにより、企業誘致を促進する。	当該企業への補助金交付 ・企業立地促進事業費補助金 ・企業立地緑化促進事業費補助金 ・企業立地雇用促進補助金 ・企業立地促進水道料金補助金	従業員数 (第5工業団地、 大和田産業団地)	1,693人	1,558人	A	従業員数は減少しているが、産業の振興と就業の場の確保につながっているため、Aと評価した。	引き続き、産業の振興と就業の場の確保に努めていく。	商工観光課
3	工業用地有効利用促進事業	工場撤退等により、未利用となっている工業用地へ進出する企業に対し補助金を交付することにより、企業立地を促進する。	当該企業への補助金交付	製造品出荷額等	6,255億円	5,876億円	A	目標値の8割以上を達成しており、産業の振興と就業の場の確保につながっているため、Aと評価した。	引き続き、産業の振興と就業の場の確保に努めていく。	商工観光課
4	企業誘致事業(第5工業団地、大和田産業団地)	第5工業団地及び大和田産業団地への企業誘致を行うとともに、分譲地(市保有地)の維持管理を行う。	・企業訪問の実施 ・立地企業との懇談会の開催	従業員数 (第5工業団地、 大和田産業団地)	1,693人	1,558人	A	コロナ禍により、企業訪問は実施できなかったが、従業員数は目標値の8割以上を達成しているため、Aと評価した。	早期完売、早期操業を促すため、引き続き企業訪問や懇談会を実施していく。	商工観光課
施策② 魅力ある産業の振興										
5	日本一いちごの産地強化事業	「とちおとめ」「スカイベリー」「なつおとめ」の新規導入または生産規模拡大に対する施設整備費等を支援するとともに、販路拡大を促進する。	いちごの新規導入、生産規模拡大農家に対する施設整備費等の支援	いちご販売額	84.0億円	78.5億円	A	いちごの新規導入、生産規模拡大農家の支援により推進が産地強化につながっており、目標値の8割を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、関係機関と連携しながら、新規導入・生産規模拡大農家を支援していく。	農政課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
6	施設園芸産地の育成事業	地域の特色を活かした品目（にら・トマト・なす・アスパラガス・春菊等）の新規導入に対する施設整備費等を支援する。	園芸作物の新規導入、生産規模拡大農家に対する施設整備費等の支援	園芸作物販売額	18.5億円	14.6億円	A	園芸作物の新規導入、生産規模拡大農家の支援の推進により施設園芸産地の育成が図られており、目標値の8割を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、関係機関と連携しながら、新規導入・生産規模拡大農家を支援していく。	農政課
7	スマート農業推進事業	いちご生産の多収化、高品質化などを目的に、スマート農業を推進し、ICT機器等の最新技術を用い、いちごの栽培データを収集・活用するための農業機器導入費用を支援する。	いちご農家のICT機器等の導入費の支援	いちご販売額	84.0億円	78.5億円	A	いちご農家のICT機器等の導入支援の推進が図られており、目標値の8割を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、関係機関と連携しながら、スマート農業の推進を図る。	農政課
8	まちなか新設出店販わい創出支援事業	中心市街地の空き店舗を解消するため、空き店舗を利用した新規創業者に対し、改装費や家賃の一部を助成する等、空き店舗の活用促進を図る。また、空き店舗を活用し商工会議所等が運営するチャレンジショップ事業を支援する。	中心市街地空き店舗等活用事業補助金の支給 ・空き店舗改装費・家賃補助金 ・チャレンジショップ支援事業費補助金	年間商品販売額	1,198億円	1,198億円	A	空き店舗利用についてはおおむね事業が順調であるため、Aと評価した。	引き続き、空き店舗解消に向けた支援に努める。またチャレンジショップについては運営主体である真岡商工会議所から、令和3年度をもって現行の場所での実施は中止し、新たなインキュベーション施設の在り方について検討していくとの方向性が示されたため、今後とも連携を取りながら検討していく。	商工観光課
9	小規模事業者・中小企業者金融支援事業	市内小規模事業者、中小企業者等の体質改善や、経営の合理化を支援するため、金融面での支援を行う。	商工振興資金貸付事業（預託金）や、利子補給事業等の金銭面の支援	年間商品販売額	1,198億円	1,198億円	A	貸付事業等については、おおむね順調に実行されており、中小企業者等に対し、金融面での支援を十分に図れたため、Aと評価した。	引き続き、関係機関と連携し、中小企業者のニーズに合った資金繰り支援に努める。	商工観光課
10	商業活性化対策事業（7.プレミアム付商品券発行支援事業）	地元商店での消費を喚起させ地域商業の活性化を図るため、真岡商工会議所・にのみや商工会が発行するプレミアム付商品券の付加価値分と、販売活動事業費の一部を補助する。	真岡商工会議所、にのみや商工会が発行したプレミアム付き商品券の付加価値分10%を支援	年間商品販売額	1,198億円	1,198億円	A	初のプレミアム率30%の商品券発行支援事業を2回実施し、コロナ禍における市内の消費活性化に大きく貢献できたため、Aと評価した。	コロナ禍における地域経済の動向を注視し、真岡商工会議所、にのみや商工会と連携し、引き続き効果的な支援を図っていく。	商工観光課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
11	商工団体財政支援事業	市内商工業者等に対し経営改善指導している真岡商工会議所・にのみや商工会に対し、財政支援をする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会議所財政支援事業</li> <li>にのみや商工会財政支援事業</li> </ul>	年間商品販売額	1,198億円	1,198億円	A	商工団体において、事業所支援が順調に行われており、Aと評価した。	コロナ禍における地域経済の動向を注視し、真岡商工会議所、にのみや商工会への財政支援を継続していく。	商工観光課
12	商店会活性化支援事業	各商店会が、共同意識を持ち各種共同事業を実施する際の事業費の一部を助成する。また、魅力ある商店会の形成を図るため、商店会または組合が設置する街路灯に対し、電気料等の管理維持費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>商店会共同事業推進支援事業</li> <li>商店会共同事業貸付事業</li> <li>商店会連合会支援事業</li> <li>商店会街路灯維持管理料支援事業</li> </ul>	年間商品販売額	1,198億円	1,198億円	B	商店会共同事業がコロナ禍の影響でほとんど実施されなかったが、ほかの事業については順調に実施されたため、Bと評価した。	コロナ禍における地域経済の動向を注視し、魅力ある商店会の形成事業へ支援を継続していく。	商工観光課
13	まちなか活性化協働推進事業	中心市街地の集客力を向上させるため、事業者と市民が協働して開催している定期イベントに対し、必要経費の一部を助成する。	まちなか活性化協働推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>もおか木綿ふれあい祭り補助</li> <li>天の織姫市補助</li> </ul>	年間商品販売額	1,198億円	1,198億円	C	コロナ禍の影響により、もおか木綿ふれあい祭り、天の織姫市が実施されなかったことから、Cと評価した。	コロナの感染状況を見極めながら、まちなか活性化と売上増大に繋がるイベント等の事業を、実施主体と協議した上で支援していく。	商工観光課
14	企業定着化促進事業	企業の基幹的設備の増設・更新等に補助金を交付することにより、企業の定着を促進する。	当該企業への補助金交付	年間製造品出荷額等	6,255億円	5,876億円	A	概ね事業が順調であり、目標値の8割以上を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、企業定着の促進に努める。	商工観光課
15	産学官連携促進事業	市内企業を中心として受発注のきっかけを作るビジネスマッチング事業において、地元高校生の出展ブースを設けるとともに、近隣の学生を見学に招待する交流事業を同時開催することにより、地場産業のPRと人材確保を支援する。	ビジネスマッチング事業の開催	年間製造品出荷額等	6,255億円	5,876億円	C	コロナ禍の影響により、ビジネスマッチング事業が開催されなかったため、Cと評価した。	高校や企業に対し、交流事業の開催についてを周知し、参加協力を求めていく。なお、コロナの感染状況に応じて、開催の有無を含め、やり方を検討していく。	商工観光課
16	(拡) 中小企業販路開拓支援事業	創業後3年以内の中小企業者、事業承継後3年以内の中小企業者、創業または事業承継から3年を経過している小規模事業者による販路の開拓に要する費用の一部を補助する。	当該事業所への補助金交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>新製品開発・販路開拓支援補助金</li> <li>事業承継者支援補助金</li> <li>小規模事業者支援補助金</li> </ul>	年間製造品出荷額等	6,255億円	5,876億円	B	予算16件に対し、交付実績が10件であり、実績が予算の6割であるためBと評価した。 (R3実績) <ul style="list-style-type: none"> <li>新製品開発・販路開拓支援補助金 0件</li> <li>事業承継者支援補助金 0件</li> <li>小規模事業者支援補助金 10件</li> </ul>	引き続き、小規模事業者への販路開拓支援に努める。	商工観光課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
17	産業財産権取得事業費補助金	中小企業者が自ら開発した製品、技術、意匠等に係る産業財産権の出願に要する費用の一部を補助する。	当該企業への補助金交付	年間製造品出荷額等	6,255億円	5,876億円	A	概ね事業が順調であり、目標値の8割以上を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、企業の育成に努める。	商工観光課
施策③ 雇用確保の推進										
18	保育士確保対策事業	保育士等養成施設の学生に対し、卒業後、直ちに市内の保育所等に就職することを条件とし、就学支援金を交付することにより、保育士等の人材を確保し、教育・保育環境の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援制度の広報、周知</li> <li>申請に基づく支援金交付</li> </ul>	卒業後、市内に勤務した受給者の割合	100%	100.0%	A	卒業者4人の内、市内の保育所等に勤務した受給者は4人であり、目標値の8割以上を達成したため、Aと評価した。	広報、ホームページ等により制度の周知を図るとともに、保育士等養成施設や市内保育所等にも学生への案内を依頼し、保育士等の確保に努める。	保育課
19	(新)介護福祉士資格取得支援事業	介護保険サービス事業所における人材の確保・定着及び質の向上を図るため、介護福祉士国家試験の受験料等を助成し、資格取得を支援することにより、市内の介護保険サービス事業所への就労につなげる。	市内介護サービス事業所等へ周知 市HP、広報誌等による周知	資格を取得し1年以上就労した割合	100%	100%	A	資格を取得し、市内介護サービス事業所へ1年以上就労することができていることからA評価とした。	効果的な周知方法を検討し、多くの人に当該支援事業を認識・活用していただき、市内介護サービス事業所への就労機会を創出していく。	いきいき 高齢課
20	合同就職面接会開催事業	市内で就職を希望する新卒者及び一般求職者向けにハローワーク真岡や真岡地区雇用協会、商工団体、真岡工業団地総合管理協会等の関係機関と連携し、合同就職面接会を開催する。	合同就職面接会の開催	参加企業数	31社	21社	B	市内事業所における人材の確保と地元就労の拡大を目的に合同就職面接会を開催したが、目標値には達しなかったため、Bと評価した。	引き続き、目標達成のため、合同就職面接会を開催していく。	商工観光課
21	シルバー人材センター支援事業	高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業の機会を提供するとともに、高齢者の生きがいの充実・社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターの事業運営を支援する。	真岡市シルバー人材センター運営補助	会員数	400人	383人	A	高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターの健全な運営を支援した。会員数は目標の8割以上を達成しているため、A評価とした。	引き続きシルバー人材センターの運営を支援していく。また、会員数や実績増に向け周知強化するよう指示した。	いきいき 高齢課
22	新規就農者育成確保事業	新規就農塾での研修費や新規就農時の農業機械・施設の整備費の一部を支援し、新規就農者へ空き施設（パイプハウス等）を貸し付けた者に奨励金を交付し、施設の有効利用を推進する。また、新規就農者に対しての家賃補助、さらに地域を支える担い手を確保するため、親元に就農する農業後継者に対して初期投資の一部を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者研修支援</li> <li>新規就農者経営支援</li> <li>新規就農者家賃支援</li> <li>空き施設有効利用促進支援</li> </ul>	新規就農者数 (累計)	120人	78人	B	新規就農者の育成確保のため、市独自の支援事業を実施した。新規就農者数は、令和2年以降増加傾向にあるが、目標値には達しなかったためBと評価した。	国、県の補助事業を有効に活用するとともに、JAとも連携しながら制度の周知徹底を図り、就農者の確保に取り組む。	農政課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課	
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)				
23	認定農業者の育成確保及び 集落営農組織化の推進	効率的かつ安定的な農業経営を確立するため、今後の農業を担う中心経営体として、認定農業者の育成確保及び集落営農の組織化・法人化を推進する。	認定農業者の育成確保、集落営農の組織化・法人化の推進、家族経営委協定締結の推進	認定農業者数 595人	526人	A	認定農業者の育成確保と集落営農の組織化・法人化を推進した。認定農業者数は目標の8割以上を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、農業者等の経営基盤強化を図る	農政課
24	担い手への農地の利用集積・集約化と 荒廃農地解消の促進	農地の有効利用や効率化を図るため、県農地中間管理機構や市農業公社を積極的に活用し、担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、荒廃農地の所有者に対し、農業委員会が復旧に向け指導し荒廃農地の解消を促進する。また、機構集積協力金及び市単利用権設定等促進事業を活用し農地の集積・集約化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人・農地プランの実質化（地区単位での将来方針策定）</li> <li>機構集積協力金の交付</li> <li>荒廃農地の解消</li> </ul>	担い手農家への 農地の集積率 63.0%	65.3%	A	担い手への農地集積等を進めるとともに、荒廃農地の解消を促進した。目標値を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、農地の集積と集約化に取り組んでいく。	農政課
25	創業支援事業	創業支援等事業計画に基づき商工会議所が実施する創業セミナーの開催、インキュベーション施設運営を支援し、創業者の掘り起こしと育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口</li> <li>創業セミナーの開催</li> <li>インキュベーション施設運営</li> </ul>	創業者数 (創業支援事業計画 に基づき支援した人 数) 6人	11人	A	関係機関とともに、相談窓口の設置やセミナー等の開催による創業者の掘り起こしに努めた。その結果、目標値を達成したため、Aと評価した。	引き続き、創業者の掘り起こしと育成に努める。	商工観光課

【基本目標2】 真岡市へ新しいひとの流れをつくる

施策④ 観光の振興

26	(新) 井頭公園を核とした 観光ゾーンの整備	自然豊かな井頭公園を核として、周辺の真岡井頭温泉、チャットパレス、農産物販売交流施設いがしら「あぐりっ娘」、井頭観光いちご園等の魅力的な観光資源を活かした一体的な観光ゾーンの整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県及び市と各施設の指定管理者等による「井頭周辺エリア活性化協議会」において、南側エリアの基本方針や将来像をまとめた構想書を策定した。</li> <li>グランピング整備事業として、好評であったドームテントを3棟増設した。</li> </ul>	年間観光客入込数 302万人	158万人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、井頭温泉及びチャットパレスの利用者が大幅に減少しているため。	井頭周辺エリア(南側エリア)活性化構想の着実な推進を図るとともに、アフターコロナを見据えた、井頭温泉やチャットパレスのリニューアル整備をハードとソフトの両面で進めていく。	プロジェクト推進課
27	フィルムコミッションの 推進	映画、テレビ、CM等のロケーション撮影を誘致するため、新たな撮影候補地の発掘や既候補地の磨き上げを行い、本市の知名度向上に努める。また、受入れ態勢の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>もおかフィルムコミッションの運営支援</li> <li>撮影の誘致</li> </ul>	撮影に関する 問い合わせ件数 47件	65件	A	映画、テレビ、CM等の関係機関の打診に対して積極的に対応することで、問い合わせ件数も増加している。市内撮影も3件の実績があったため。	撮影の誘致を強化し、より多くの実績を積み上げ、本市の知名度向上に努める。	商工観光課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
28	「真岡の五大夏祭り」による誘客の促進	真岡の五大夏祭り（久下田祇園祭・真岡の夏まつり・灯ろう流し・もおか木綿踊り・尊徳夏まつり）の開催支援等により、イメージアップと交流人口の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付による支援を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止となった。</li> </ul>	年間観光客入込数	301万人	158万人	B	新型コロナウイルス感染症の影響で五大祭りが全て中止となったため。	新型コロナウイルス感染症の終息後に向けて、近況の情報収集と連絡体制を継続していく。	商工観光課
29	久保記念観光交流館を拠点とした観光情報発信の強化	観光PRを強化するため、観光パンフレットを作成するとともに、外国人観光客への受入れ態勢を整備する。また、観光まちづくりの担い手への支援や、近隣自治体との連携強化を図ることで、交流人口の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光パンフレットの増刷</li> <li>真岡市観光協会への支援</li> </ul>	年間観光客入込数	302万人	158万人	B	目標には達していないが、本市の観光・文化拠点施設として観光情報の発信を行い、入場者数については回復の傾向にあるため。	インバウンド事業の強化、観光まちづくりの担い手の育成を図り、観光情報発信の強化に努める。	商工観光課
30	真岡木綿を活用した誘客の強化	真岡木綿会館を観光拠点とした情報の発信を行うとともに、織姫育成支援を行い、真岡木綿の保存振興を図る。また、平成31年3月のショップ増築により、生産工房の見学や染色・機織りに加えて、機能の充実を図ることで、来館者等の交流人口の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>織姫育成支援</li> <li>真岡市観光協会への支援</li> </ul>	真岡木綿会館 年間入場者数	1万9千人	1万1千人	B	目標には達していないが、本市の観光拠点施設として観光情報の発信を行い、入場者数については回復の傾向にあるため。	木綿会館を拠点に周辺施設と連携しながら、交流人口の増加に努める。また、織姫育成支援を行い、真岡木綿の保存振興を図る。	商工観光課
31	「SLの走るまち真岡」のイメージアップ及び交流人口の増加	SLキューロク館に動態展示している9600形、51形SLの活用により「SLの走るまち」としてのイメージアップと交流人口の増加を図る。また、沿線市町と連携し、広域的な観光の振興を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>真岡鐵道への支援</li> </ul>	SLキューロク館 年間入場者数	17万人	10.8万人	B	目標には達していないが、本市の観光拠点施設として観光情報の発信を行い、入場者数については回復の傾向にあるため。	SLキューロク館への誘客を図り、更なる交流人口の増加に努める。	商工観光課
32	まちかど美術館運営事業	空き店舗を活用したまちかど美術館において、企画展の実施及び市民ギャラリーの貸出しにより、地域の芸術家、芸術愛好家、市民が創作した作品等を展示する。また、市内の個人で運営している美術館を認定まちかど美術館として認定し支援する。まちかど美術館及び認定まちかど美術館が連携しながら、文化芸術の振興及びまちの賑わいの創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちかど美術館の運営</li> <li>認定まちかど美術館との連絡調整</li> </ul>	まちかど美術館 入場者数	2,661人	527人	B	市所蔵美術品等の企画展、文化芸術の振興を図ったが、コロナの影響による休館期間もあり、入場者数は目標値へ至らなかったが、入場人数の制限が緩和され、市民ギャラリーの利用が3団体あり、美術館を回遊する企画を観光協会と連携し実施したこと等からB評価とした。	魅力的な企画展を開催する他、市内外へ市民ギャラリーを周知に努め、利用促進を図ると共に、認定まちかど美術館他、市内観光施設等との連携を強化する。	文化課



No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
施策⑤ ひとの流れの創出										
33	(拡) 空き家バンク事業	空き家の売却や賃貸を希望する所有者から申し込みを受けた空き家情報を、市ホームページ等で公表し、移住や定住を希望している人に情報を提供する。また、空き家バンクを利用したリフォームに対する既存の補助メニューに、家財道具の処分及び転入者に対する引越し費用を加える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度案内書の固定資産税等納税通知書への同封</li> <li>利用登録者への新規登録物件お知らせ(メール・郵送)</li> <li>広報もおか等による周知</li> </ul>	空き家バンク成約数 (累計)	18件	30件	A	登録物件数や利用登録者の増加に加え、物件価格見直し等の効果もあり、売買9戸・賃貸1戸の計10戸契約成立し、目標累計戸数に達しているため、Aと評価した。	利用者のニーズに沿った物件の新規登録及び既売買登録所有者への価格見直しや賃貸併用を促すことを含めた周知強化を図る。	建設課
34	(新) コミュニティFMによる地域活性化	地域に密着した情報を提供するためのFM放送局(超短波放送局)を公設民営方式で開局する。放送エリアを市内に限定し、地域の特色を活かした番組や地域情報を発信する。	地域に密着した情報として「声の広報」「もおかの874」「市長定例記者会見」「市議会定例会」「市主催イベント中継」「コロナ緊急告知」の放送を行った。(全7本中あと一つはAIアナの時事ニュース)	行政情報番組の本数	5本	6本	A	定期放送のほか、市主催の「子育てシンポジウム」などをサテライト放送した。また、コロナまん延防止重点措置の対応について、AIアナウンサーを活用して4カ国語による緊急告知を行った。	ラジオの即時性を生かした対応として、突発的な情報をパーソナリティに提供し、番組の中で告知してもらうルーティンを更に確立していく。	秘書広報課
35	シティプロモーション推進事業	質・量とも日本一を誇るいちごや観光資源であるSL、木綿、温泉、夏まつり等を活かし、テレビ、ラジオ、新聞等マスコミに取り上げてもらうとともに、フェイスブックやインスタグラム等のSNSを利用して情報発信に努め、より多くの人に訪れてもらえるようPRし、市のイメージアップを図る。	イベント中心ではなく、デジタル広告等による情報発信を中心に実施した。また公式インスタグラムでは、4月から6月まで「フォトコンテスト」を実施した。	公式インスタグラム フォロワー数	2,500 フォー ワー	3,225 フォー ワー	A	リアルイベントも開催できない中、コロナ収束後に訪れてもらえるような情報発信を企画したことで、公式インスタグラムのフォロワー数も増加したため、A評価とした。	市民が本市に愛着を持ち、自分がまちの一員としてまちを良くするような活動に積極的に参加し、結果的に本市の魅力を増やせることにより、シビックプライドの醸成と本市のプロモーションを図れ得るような方法を検討していく。	秘書広報課
36	ホームページ、SNSアプリによる市政情報発信の充実	本市の魅力や市政情報を広く市内外に発信するため、ホームページのほか、ツイッターやLINE、フェイスブック等のSNSアプリを活用することで、情報発信を充実させる。	休日にもHP更新の承認作業を行い、最新情報の掲載を心掛けた。広報紙面にQRコードを活用してHPへ誘導したほか、SNS情報の掲載により周知を図った。また、R3年4月に公式アプリを、4年2月に公式LINEを開設した。	市政に関する情報を得られたと感じている市民の割合	66.6%	66.1%	A	庁内の情報を一元化し、広報紙、HP、SNS、ケーブルテレビ、ラジオ、それぞれの特性を生かして迅速かつ正確に情報を発信できた。また、公式アプリのダウンロード件数も増加しているためA評価とした。	市民はより迅速かつ正確な情報を求めているため、各メディアの特性を生かし、効率的に情報を処理し、正確に発信できる体制を構築していく。	秘書広報課



No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課	
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)				
26 (再掲)	(新)井頭公園を核とした 観光ゾーンの整備	自然豊かな井頭公園を核として、周辺の真岡井頭温泉、チャットパレス、農産物販売交流施設がしら「あく里っ娘」、井頭観光いちご園等の魅力的な観光資源を活かした一体的な観光ゾーンの整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県及び市と各施設の指定管理者等による「井頭周辺エリア活性化協議会」において、南側エリアの基本方針や将来像をまとめた構想書を策定した。</li> <li>グランピング整備事業として、好評であったドームテントを3棟増設した。</li> </ul>	年間観光客入込数	302万人	158万人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、井頭温泉及びチャットパレスの利用者が大幅に減少しているため。	プロジェクト推進課
37	(新)日本一のいちごのまちPR事業	質・量とも日本一を誇るいちごを核とした積極的なシティプロモーションを推進し、本市のブランド力を高めるとともに、シビックプライドの醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍でイベント開催ができない状況の中、SNS等による情報発信を行うことで日本一のいちごのまちとしてのブランド力・認知度の向上を図った。</li> <li>職員の統一名刺作製</li> <li>ノベルティ作成</li> </ul>	「いちごのまち」とイメージする市民の割合	58.6%	59.1%	A	コロナ禍でイベント等が開催できない中でも、SNS等による発信を行い、目標値に達したことからA評価とした。	秘書広報課
38	いちごを核とした農村と都市との交流促進事業	日本一のいちごをはじめとした本市の魅力ある農業を最大限に活用した、農業体験や農泊を通して、農村と都市との交流を促進し、本市への移住と本市での起農につなげていく真岡式グリーンツーリズムを構築するとともに、新たな交流施設の整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンツーリズムのホームページの構築</li> <li>オンラインいちご狩りの実施</li> <li>井頭周辺農業拠点整備基本計画の策定</li> </ul>	「いちごのまち」とイメージする市民の割合	58.6%	59.1%	A	グリーンツーリズムの推進により、目標値を達成しているため、Aと評価した。	農政課
39	地域おこし協力隊活用事業	人口減少及び高齢化等が進行する中、地域社会貢献活動に意欲のある地域外の人材を積極的に誘致し、地域協力活動に従事してもらい定住及び定着を図るとともに、地域の活性化等を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の魅力発信業務(1名) H30.11.1~</li> <li>コミュニティFM業務(1名) H31.3.11~</li> </ul>	協力隊活動人数	2人	2人	A	コロナ禍の中においても各々のミッションに沿って活動していると思われるため、A評価とした。	秘書広報課
40	ふるさと寄附事業	寄附者に対して礼状と謝礼品を送付する。寄附方法の拡充による利便性向上、謝礼品の充実、本市のPRや地場産業の育成を図り、本市の魅力を発信することで関係人口の創出につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイトでの積極的な情報発信</li> <li>謝礼品の充実に向けた事業者開拓</li> </ul>	寄附件数	1,000件	3,566件	A	新規事業者の追加や返礼品数の増加、並びに積極的な情報発信により、寄附額については前年度比2倍以上の増加となり、寄附件数も目標値に対して約4倍の実績であったことから、Aと評価した。	秘書広報課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
施策⑥ 若者の定住促進										
41	(拡)若者・子育て世代定住促進住宅取得支援事業	若者の定住促進と子育て世代の負担軽減を図るため、市内に新築住宅又は中古住宅を取得し、その後本市に住み続ける中学生以下の子どもがいる世帯に補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象世帯に制度案内、申請書を郵送</li> <li>申請に基づき補助金交付</li> <li>広報もおか、FMもおか等による周知</li> <li>パンフレット作成及び設置(住宅展示場等)</li> </ul>	補助金交付件数 (転入世帯)	57件	42件	B	移住・定住の促進を図るため、補助金を交付した転入世帯を指標とした。達成率は73%であったため、Bと評価した。	令和2年度から中古住宅取得世帯を対象とする制度内容の拡充を図った。引き続き、住宅関連事業者への情報提供や広報もおか、FMもおか等を活用した周知に努めていく。	建設課
42	UIJターン就業定住助成事業	UIJターンにより市内中小企業に就業または創業した35歳以下の人を対象に補助金を交付する。また、類似する真岡市移住支援金(県補助事業)との重複申請も可能とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当者への補助金交付</li> <li>制度周知のための広報活動</li> </ul>	UIJターン就業定住助成交付件数	15件	2件	C	HP・ウィークリーニュースによる広報のほか、真岡工業団地総合管理協会の研修会においてPRを行ったが、目標値を大きく下回ったため、Cと評価した。	引き続き、関係機関各所でのPRのほか、合同就職面接会や成人式等、移住を促進するために制度周知を行っていく	商工観光課
43	(拡)就労者定住促進奨学金返還支援事業	奨学金を受けて大学等に進学した人が、卒業後に本市に住所を置き、就労している場合、返還された奨学金の全部または一部について、就労者定住促進奨学金返還支援事業補助金を交付することにより、本市への定住促進を図る。	支援制度の広報・周知	就労者定住促進奨学金返還支援件数(累計)	28件	34件	A	市広報誌やホームページによる事業周知や本市の奨学金利用者及び高校、大学、工業団地管理協会へ周知し、制度の利用促進に努め、目標値の28件に達することができたためA評価とした。	引き続き、ホームページや本市の奨学金利用者及び高校、大学、工業団地管理協会の事業周知に努める。	学校教育課
【基本目標3】結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえ、だれもが活躍できる地域社会をつくる										
施策⑦ 結婚、妊娠・出産、子育ての支援										
44	出会い・結婚応援事業	結婚相談会議や婚活イベント(セミナーやパーティー等)の開催のほか、市内団体の婚活イベントに対する補助金交付や市内の企業の人に事業所婚活サポーターとして、結婚相談員と情報交換や婚活イベント等の周知に協力してもらい、結婚希望者に対する出会いの場の設定や婚活活動の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚相談会議 14回開催</li> <li>婚活イベント(セミナー1回、結婚相談員・婚活サポーター合同会議1回、結婚相談員研修会1回、女性限定相談会1回)</li> <li>市内団体の婚活イベント補助金交付は、新型コロナウイルス感染拡大予防によるイベント中止のため実施なし。</li> </ul>	縁組件数	15	0件	C	結婚成立件数は、0件となっており、C評価とした。引き続き、件数が増えるように支援していく。	女性限定の結婚相談会など、利用しやすい環境整備に努めていく。また、新規に、出会いの機会の提供として、とちぎ結婚支援センター登録料補助や、さらに結婚対策として、経済的支援を目的に結婚新生活支援補助金を通して支援していく。	出会い結婚サポートセンター

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)			
45	不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要した費用の一部を助成する。	・不妊治療費の一部を助成 助成件数 90件 妊娠が成立した夫婦数 27組	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	98.1%	A 不妊治療費の助成を行い、この地域で今後も子育てをしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	若い世代への働きかけを検討していく。	こども家庭課
46	妊産婦健康診査費用の助成	妊娠から産後までの健康管理、産後うつ予防を目的に、妊婦健康診査、産後健康診査（エジンバラ産後うつ病質問票）の受診券を交付する。	・妊婦健康診査（14回分）、産婦健康診査（2回分）の助成 妊婦健康診査延人数 5986人 産婦健康診査延人数 831人 産後うつ病質問票の実施による早期発見・支援 76人	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	98.1%	A 妊産婦健康診査費の助成及び支援を行い、この地域で今後も子育てをしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	引き続き、定期受診の必要性を指導するとともに医療機関と連携して支援していく。 多胎児妊娠に対して、妊婦健診14回に追加して5回分を交付し、負担軽減を図る。	こども家庭課
47	妊産婦医療費助成事業	妊産婦に係る疾病に対し、早期発見と治療の促進及び経済的支援を目的として、妊産婦の医療費の一部を助成する。	・妊産婦医療費の一部を助成 助成対象人数 426人 助成件数 3,567件	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	98.1%	A 妊産婦医療の助成を行い、この地域で今後も子育てをしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	引き続き、妊産婦の健康状態を保つことができるよう支援を継続する。	こども家庭課
48	出産準備手当支給事業	妊娠15週を経過した人に、胎児1人に付き3万円を支給する。	・出産準備手当を支給 支給件数 481件	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	98.1%	A 出産準備手当を支給し、この地域で今後も子育てをしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	制度の周知に努める。	こども家庭課
49	赤ちゃん誕生祝金支給事業	赤ちゃんを出産した母親に対し、新生児1人に付き第1・2子は3万円、第3子以降は5万円を支給する。	・赤ちゃん誕生祝金を支給 支給件数 486件	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	98.1%	A 赤ちゃん誕生祝金を支給し、この地域で今後も子育てをしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	制度の周知に努める。	こども家庭課
50	誕生の祝交付事業	出生の手続きの際、市からの記念品として絵本とあわせて、子育てガイドブック等一式をいちこの紙袋に入れて贈呈する。	出生届受付時に赤ちゃん誕生のお祝いとして、「お祝いのことば」のメッセージを添えて絵本を1児につき1冊。数種類の絵本から1冊を選択してもらった。R1からいちこの紙袋も作成。	出生届時に絵本を配付した割合 100%	100%	A 子どもの誕生をお祝いし、出生届時に絵本を贈呈することによって、祝ってもらえたと思う親の割合も高いため、A評価とした。	子どもを産み育てる世代に真岡市の魅力を知ってもらい、家族が安心して子育て出来る環境を整えていく。	市民課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)			
51	産後ケア事業	産後直後の母子に対し心身のケアや育児サポート等を実施する。	・産後ケア（宿泊型）費用の一部助成 利用者数 5組 延利用日数 13日	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	98.1%	A 産後ケア事業の助成および継続支援を実施し、この地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	妊娠期からの継続的支援を行とともに、広く制度の周知を図っていく。	こども家庭課
52	チャイルドシート購入費補助事業	チャイルドシートを購入した扶養者に、その費用の一部を補助する。	・チャイルドシートの購入費用の一部を助成 支給件数 346件	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	98.1%	A チャイルドシートの購入費用の一部を助成し、この地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	制度の周知に努める。	こども家庭課
53	母子健康教育相談指導事業	思春期、妊娠期、乳幼児期における保健指導を行う健康教室や健康相談を実施する。また、母子健康手帳交付や妊産婦保健指導を実施するとともに、子育てモバイルにて子育て情報を提供する。	・思春期教室11回644人・妊婦面接指導526人・マタニティセミナー8回（5回）129人・すこやか赤ちゃん教室12回（7回）213人・離乳食教室10回（5回）129人・子育て相談12回986人・心理発達相談12回80人・遊びの教室12回278人 *（ ）=オンライン教室再掲 ・子育てモバイル登録数2765人	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	98.1%	A 各種事業による保健指導・相談を実施する。感染症対策としてオンライン教室を導入する。この地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	安心して子育てできるよう、コロナ禍におけるオンライン教室の拡充や相談事業の実施、子育てモバイル等での情報発信に努める	こども家庭課
54	子ども家庭総合支援拠点の整備	子どもとその家庭及び妊産婦等からの様々な相談に対応できるよう、関係機関と連携し社会資源を有機的につないで継続的なサポートを行う「子ども家庭総合支援拠点」を設置し支援体制の充実を図る。	・カード、リーフレットの配布や公報で窓口の周知を実施した。 ・相談支援の充実を目的に、人材確保と育成、関係機関連携強化	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	98.1%	A 支援体制の充実を図りこの地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	・リーフレットの作成や広報で窓口の周知に努める。 ・引き続き切れ目ない支援をするために関係機関と連携していく。	こども家庭課
55	利用者支援事業（子育て世代包括支援センター）	妊娠期から子育て期までの不安や悩みの相談を受け、安心して妊娠・出産、子育てができるよう母子保健コーディネーターが支援プランを作成し育児サポートを実施する。	・妊婦面接指導 526人（100%） ・すくすくプラン作成 526件 要支援妊婦数 65人（特定妊婦含む）	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	98.1%	A 妊娠期から相談や継続的支援を行う体制の充実を図り、この地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	支援が必要な妊婦が増加していることから、関係機関との連携充実を図りサポートしていく。	こども家庭課
56	養育医療給付事業	医師が入院療養を必要と認めた1歳未満の未熟児（身体機能が未熟もしくは異常な乳児）に対し、その養育に必要な医療費の一部を助成する。	・養育医療費の一部を助成 助成件数 23件	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	98.1%	A 養育医療費の助成を行い、この地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	引き続き、すべての対象者に実施する。	こども家庭課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)			
57	新生児聴覚検査費助成事業	新生児に先天性の聴覚障害の有無を調べる検査費の助成をする。	・新生児聴覚検査費の助成 助成件数 499件	真岡市で子育てを したいと思う親の割合 97.2%	実績値 3年度 (2021) 98.1%	A 新生児聴覚検査の助成を行い、聴覚障害の早期発見・治療及び支援に繋がった。この地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	引き続き、医療機関との連携充実を図り、早期発見・治療、継続的支援を実施していく。	こども 家庭課
58	乳幼児健康診査事業	乳幼児の健全な発育・発達を促すため、乳幼児健康診査及び歯科検診、発達相談事業を実施する。乳幼児健康診査は乳幼児の節目である4か月、9か月、1歳6か月、3歳の時期に行い、加えて2歳児、4歳児に歯科検診を行い、あわせて市内保育所を巡回し発達相談を行う。	・4か月児健診：522人・ 96.8% ・9か月児健診：517人・ 95.9% ・1歳6か月児健診：582人・ 98.3% ・3歳児健診：611人・97.9% ・2歳児歯科検診：539人・ 93.7% ・のびのび発達相談：22回657人 ・4歳児フッ素塗布事業：522人・39.0%…R2中止のため前年度対象者も含めて実施)	真岡市で子育てを したいと思う親の割合 97.2%	実績値 3年度 (2021) 98.1%	A 乳幼児健診及び歯科検診、4歳児の発達相談を実施し、乳幼児の健全な発育・発達を促した。この地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	・感染症対策として令和2年度中止となった4歳児歯科検診については、4歳児フッ素塗布事業として集団検診から個別方式に変更して実施した。受診率向上対策を行い、引き続き実施していく。	こども 家庭課
59	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭へ保健師、助産師が訪問し、育児不安の軽減や育児力を高める。	乳児家庭訪問件数 508件・100%	真岡市で子育てを したいと思う親の割合 97.2%	実績値 3年度 (2021) 98.1%	A 全ての家庭に訪問を実施し育児不安の軽減に努めた。この地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした	引き続き100%実施していくとともに、継続支援が必要な場合は、関係機関との連携充実を図りサポートしていく。	こども 家庭課
60	乳児紙おむつ購入助成券支給事業	満2歳に満たない乳児を持つ保護者に紙おむつ購入助成券を支給する。	・乳児紙おむつ購入助成券を支給 支給人数 1,022人	真岡市で子育てを したいと思う親の割合 97.2%	実績値 3年度 (2021) 98.1%	A 乳児に対する紙おむつ購入助成券を支給し、この地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	引き続き制度の周知を図る。	こども 家庭課
61	(新)子育て支援センター整備事業	市役所周辺の複合交流拠点に、親子で一緒に遊べるだけでなく、子育ての相談もできる場として屋内子ども広場を含む子育て支援センターを整備する。さらに、図書館との機能連携によって、乳幼児期から本にふれる機会を提供し、子育て支援体制の充実を図る。	複合交流拠点施設の特定事業者が決定し、基本設計を進めている。	真岡市で子育てを したいと思う親の割合 97.2%	実績値 3年度 (2021) 98.1%	A 特定事業者が決定・基本設計を進めており、真岡市で子育てをしたいと思う親の割合が98.1%であるためA評価とした。	プロジェクト推進課と連携し、複合交流拠点施設の整備を進め、子育て支援の充実を図る。	こども 家庭課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課	
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)				
62	真岡駅子ども広場運営事業	真岡駅子ども広場3・4階を、いつでも気軽に安全に遊べる無料の屋内の遊び場として運営し、真岡駅周辺の活性化、親子のふれあい創出、子育て環境の充実を図る。	真岡駅子ども広場利用状況 開館日数 254日 利用者数 11,592人	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	実績値 98.1%	A	コロナ対策をし、利用者の親子のふれあい・子育て支援をし、真岡市で子育てをしたいと思う親の割合が98.1%であるためA評価とした。	引き続きコロナ対策を徹底し、利用者が安全に遊べる場として運営する。	こども家庭課
63	(新) 二宮地区屋内子ども遊技場整備事業	二宮地区に親子のふれあいの創出と子育て環境の充実を図るために、いつでも気軽に安全に遊べる屋内型子ども遊技場を整備する。	二宮地区の利用者数の把握 真岡駅子ども広場の地区別利用割合 二宮地区 6.53% 真岡地区 93.47% 真岡市以外 0%	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	実績値 98.1%	A	二宮地区の利用割合を把握し、整備時期を検討している。真岡市で子育てをしたいと思う親の割合が98.1%であるためA評価とした。	引き続き二宮地区の利用者数の把握及び利用者アンケートを実施し、整備時期について検討を進める。	こども家庭課
64	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育てを「手助けしてほしい人」と「手助けしたい人」が会員となり、相互援助を行うファミリー・サポート・センターの運営を行うとともに、料金の一部を助成する。	・サポートセンターの運営 延べ利用人数 39人 ・会員研修会、交流会の実施	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合 97.2%	実績値 98.1%	A	ファミリー・サポート・センターの利用の促進を図り、この地域で今後も子育てをしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	提供会員の増加を図るため、子育て支援員研修の周知に努める。研修会等を実施し、利用促進を図るとともに会員同士の親交を深める。	こども家庭課
65	(新) 特別支援に係る専門家派遣事業	特別な支援を要する児童が在籍する保育所へ臨床心理士を派遣し、保育士や保護者がアドバイスを受け、個々に適した保育を行うことにより、さらなる保育の充実を図る。	公立保育所への臨床心理士派遣による保育士への助言・指導及び保護者面接	行動に改善が見られた児童の割合 100%	実績値 100%	A	保育士が臨床心理士から受けたアドバイスに基づき、個々に適した保育を行ったことにより、特別な支援を要するすべての児童の行動に改善がみられたため、Aと評価した。	特別な支援を要する児童に対し、関係機関と連携を図り、スムーズな就学支援を行う。	保育課
66	特別保育事業	保育所、認定こども園等において、保育の必要な子どもを対象に、通常保育時間を超えて預かる「延長保育」、日曜・休日に預かる「休日保育」また、病気の回復期に至らず、症状の急変がない場合に預かる「病児保育」や、病気の回復期に預かる「病後児保育」、在園児以外で、家庭での保育が一時的に困難になった場合に預かる「一時預かり」の事業を行う。	・延長保育 ・休日保育 ・病児保育 ・病後児保育 ・一時預かり事業	特別保育事業数 5事業	実績値 5事業	A	特別保育事業として5事業を実施し、多様な保育ニーズに対応したため、Aと評価した。	多様な保育ニーズに対応するため、特別保育事業を実施する施設への支援を行う。	保育課
18 (再掲)	保育士確保対策事業	保育士等養成施設の学生に対し、卒業後、直ちに市内の保育所等に就職することを条件とし、就学支援金を交付することにより、保育士等の人材を確保し、教育・保育環境の充実を図る。	・支援制度の広報、周知 ・申請に基づく支援金交付	卒業後、市内に勤務した受給者の割合 100%	実績値 100.0%	A	卒業者4人の内、市内の保育所等に勤務した受給者は4人であり、目標値の8割以上を達成したため、Aと評価した。	広報、ホームページ等により制度の周知を図るとともに、保育士等養成施設や市内保育所等にも学生への案内を依頼し、保育士等の確保に努める。	保育課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課			
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)						
67	(拡) 多子世帯保育料等支援事業	子育てをしている多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、保育所、認定こども園、幼稚園等に入学している第3子以降の保育料免除。さらに第2子以降の副食費について補助する等の新たな支援をする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所、認定こども園等に入学している第3子以降の保育料免除</li> <li>保育所、認定こども園等に入学している第2子以降の副食費を補助</li> </ul>	副食費の補助等を受けた児童数	1,349人	1,485人	A	免除や補助に該当するすべての多子世帯に対し、補助等を実施したためAと評価した。	第3子以降の保育料免除や第2子以降の副食費補助等を実施し、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。	保育課	
68	放課後児童健全育成事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後に小学校の余剰教室や児童館等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。	放課後児童クラブを業務委託し、17か所で実施	国庫補助対象クラブ数	17か所	17か所	A	国庫補助対象となる要件（年間開所日数250日等）を満たすクラブ17か所に業務委託を行い、放課後の適切な生活の場を提供することができたため、Aと評価した。	地域のニーズに合わせてクラブを増設するとともに、国庫補助要件を満たしているクラブへの支援を行う。	保育課	
69	(拡) こども医療費助成事業	中学3年生までの子どもに係る疾病に対し、早期発見と治療の促進及び経済的支援を目的として、その医療費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども医療費の一部を助成</li> </ul>	受給者数 10,720人 助成件数 127,846件	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合	97.2%	98.1%	A	こども医療費の助成を行い、この地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、子どもの疾病の早期発見と治療を促進するため、支援を継続する。</li> <li>対象児童の高校生までの拡充について、市の財政状況及び県の助成状況を考慮して検討する。</li> </ul>	こども家庭課
70	(拡) ひとり親家庭医療費助成事業	18歳までの児童を養育するひとり親家庭の親と子に対し、医療費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭医療費の一部を助成</li> </ul>	受給世帯数 370世帯 助成件数 5,901件	真岡市で子育てをしたいと思う親の割合	97.2%	98.1%	A	ひとり親家庭医療費の助成を行い、この地域で今後も子育てしたい割合が98.1%であるためA評価とした。	引き続き、ひとり親家庭の心身の健康の向上を図るため、支援を継続する。	こども家庭課
施策⑧ 学校教育・生涯学習の充実											
71	(拡) 情報教育推進事業	ICT機器を活用した学校教育を推進する。国の方針に基づき、市内23校へのICT環境整備を行うとともに、児童生徒が1人1台のタブレット型端末を活用できる環境を整備する。	GIGAスクール構想により、1人1台端末やネットワーク環境整備を実施した。	学習用PCの導入率	4.4人/台	1人/台	A	整備目標である、児童生徒の1人1台の端末、教職員の指導者用パソコンと校務用パソコン、全ての普通教室への電子黒板の設置について達成した。	すべての特別支援教室へ電子黒板を設置するとともに、ICT支援員によるきめ細かな支援を行うことで、各校でICTの効果的な活用を進める。	学校教育課	
72	教育国際交流推進事業	市内6中学校で姉妹校との相互交流を行い、二宮地区3校については、姉妹校締結まで派遣事業を実施し、中学生の国際交流の推進を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度より海外の姉妹校への派遣・受け入れは中止している。	姉妹校提携中学校数	9校	6校	B	姉妹校を締結している6校については、オンライン等を活用し、関係性維持向上のための取組を継続した。二宮地区3校とオーストラリア ハーヴェー・シニアハイスクールとのオンライン交流を実施した。	ICT機器を活用したオンライン等による交流を引き続き推進するとともに、二宮地区3校について姉妹校締結に向けた取組を進める。	学校教育課	



No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
73	子どもの体力アッププログラム(体力向上推進事業)	1校1実践運動等の「実践事例」を紹介している体力向上プログラムを作成配布し、全小中学校で活用することで、運動が好きな「もおっ子」を育てるとともに、子どもたちの基礎体力の向上を図る。	「真岡市体力向上プログラム第2版」を、全小・中学校に配布し、周知・活用を図った。(小学校66部、中学校9部)	新体力・運動能力調査 (80点満点)	50.2点	48.9点	A	「真岡市体力向上プログラム第2版」を活用したことで、目標値の8割以上を達成しているため、Aと評価した。	学校には「真岡市体力向上プログラム」の更なる活用を働きかける。また、家庭との連携を図るため、真岡市体力向上推進委員会で「チャレンジカード」を作成・配布し、体力の向上を図る。	学校教育課
74	もおか次世代リーダー育成事業(高校生の海外留学支援)	意欲ある若者の海外留学を高等学校の段階で支援し、将来、多様な分野でリーダーシップを発揮できるグローバルな人材育成を図る。	・WNもおかやホームページへ募集について掲載、栃木県、茨城県内の近隣高校等へ募集要項および申込書を送付し広く周知を図る。 ・いちごチャンネルでR1年度高校生海外留学体験発表会を放送。	高校生の海外留学支援数(累計)	24人	15人	B	海外への渡航が制限され、令和3年度の実績はなかったが、目標値の6割以上を達成しているためBと評価した。	徐々に海外渡航の規制が緩和され、留学希望者が増えることが予想されるため、引き続き広く周知を図る。	生涯学習課
75	(新)学校給食センター整備事業	現在の第一学校給食センターは、施設・設備が老朽化しているため、第二学校給食センターを含めた全体的な給食業務体系を踏まえた上で、建て替えを検討し、整備する。	設計業者を選定し、基本設計を完了した。	学校給食センター整備	基本設計完了	基本設計完了	A	プロポーザル方式にて設計業者と厨房機器業者を選定し、基本設計を完了した。	建設資材の価格動向に留意し、できる限り事業費の削減を検討する。	学校給食センター
76	子どもたちのアグリ体験学習推進事業	第2期真岡市食育推進計画における教育ファームの一環として、子どもたちが農作業の体験を通して「作物を育てる楽しさ」、「収穫の喜び」、「生きるものの力」を学び、食と農業に対する理解を深めるとともに、大人になったとき農業が魅力ある職業として就農してもらえよう、市内小学校での農作業体験を支援する。	実施校に対し、農作業体験に要した費用の一部を交付金として助成した。	実施小学校数	14校	14校	A	すべての小学校で実施しているため、Aと評価した。	引き続き、全小学校で実施できるよう支援する。	農政課
77	(新)生涯学習拠点(図書館)の整備	市役所周辺の複合交流拠点に、生涯学習拠点として図書館を整備することで、子育て支援機能、地域交流機能との相乗効果を生み出し、生涯学習活動の充実と市民の継続的な学習への支援を図る。	・複合交流拠点整備運営事業者の選定 ・設計建設に着手	まちのステーション整備	事業者募集選定手続き	選定後、設計建設に着手	A	複合交流拠点整備運営事業者を選定し、市議会の議決を受けて、設計建設に着手した。	・基本設計の完了 ・実施設計の完了 ・建設工事の着工	生涯学習課プロジェクト推進課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課	
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)				
78	出前講座開設事業	行政や趣味・教養に関する出前講座の学習プログラムのメニューの中で、5名以上の団体・グループから申し込みがあったものについて、市が講師を派遣し、講座を開催する。多様な学習メニューを開設することで、市民がいつでも、どこでも、学びたいときに気軽に学べる環境をつくり、生涯学習の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>メニュー数190講座 (行政編93講座、趣味・教養編97講座)</li> <li>開催数55回</li> <li>延べ受講者数1,234人</li> </ul>	出前講座参加延べ人数 4,927人	1,234人	C	延べ受講者数が目標値の25.0%のため。	公民館ガイドラインに基づく感染対策チェックリストを配布し、受講者への周知と講師の意向を尊重した事業展開を継続していく。	生涯学習課
79	市民講座開設事業	生涯学習推進のため、公民館や生涯学習拠点等で市民講座を開催することで、多種多様な学習機会の提供に努め、市民の自発的な学習活動を積極的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催数137講座</li> <li>延べ受講者数1,843人</li> </ul> ※目標値は、生涯学習課、図書館、文化課、スポーツ振興課、自然教育センター、科学教育センターで行った講座の参加延べ人数	市民講座参加延べ人数 14,629人	1,843人	C	延べ受講者数が目標値の12.6%のため。	動画配信の導入などの新たな実施形態について、コロナ禍に沿ったものとなるよう検討していく。	生涯学習課
80	家庭教育学級活動支援事業	子どもの成長に応じて、望ましい人格の形成を図るため、親として子育てに関する資質の向上を目的とし、幼稚園・保育園・保育所・小学校で家庭教育学級36学級を、中学校9校で思春期学級を1学級開設する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>35学級開設</li> <li>思春期子育て講座の開設 (R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により9校中4校)</li> <li>合同講演会の開催 (R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により合同閉校式は中止)</li> </ul>	家庭教育学級・思春期学級補助金額 189万円	170万円	A	補助金額満額(189万円)当たり令和3年度交付額が89.9%のため。	コロナが続く場合は感染に気を付け無理のない範囲での活動で家庭教育を推進していただけるようお願いする。	生涯学習課
81	子育て学級コアラちゃんクラブ開設事業	小学校就学前までの子どもとその保護者を対象とし、活動を通じて、参加者同士の交流の中で、保護者としての役割、子育てについて学習する場、ゆとりのある子育てができるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの年齢により、2コース開催</li> <li>食育実習、ヒップホップ、ミニ運動会、りんご狩り、さつまいも堀り、本の読み聞かせ等の活動を実施</li> </ul>	参加して良かったと感じた参加者の割合 60家族	2家族	C	アンケートのやり方改善により紙ではなくロゴフォームにて実施したところ、参加40家族中、回答があったのは2家族であり、目標の3.3%のため。	新型コロナウイルス感染症感染拡大対策にも留意しながら、活動内容の充実と努めていく。アンケートの確実な回収のため、紙ベースで実施する。	生涯学習課
82	根本山自然観察センター運営事業(自然環境学習事業)	しぜん体験教室、野鳥のクラフト作りの開催、学校等団体利用の自然解説等を実施し、身近な自然への興味を引き出し関心を高め、環境保全と自然保護の普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>しぜん体験教室、生き物調査等の開催</li> <li>常設プログラム「野鳥のクラフトづくり」を開催</li> <li>学校等団体利用の自然解説等の実施</li> </ul>	観察センター利用者数 6,600人	5,834人	B	根本山自然観察センターならではの教室等を開催しているが、コロナ禍の休館により利用者数が減少したため、Bと評価した。	引き続き、内容の充実を図り、参加しやすく魅力ある体験教室等を開催していく。	根本山自然観察センター
83	自然教室推進事業	豊かな自然の中での集団宿泊を通じて心豊かでたくましい児童生徒の育成を図ることを目的に、宿泊体験学習を実施する。	新型コロナウイルス感染症予防のため、宿泊活動は中止し、センター職員の学校への派遣と児童・生徒のセンターでの受入で創作活動等の活動プログラムを実施した。12校 2,175人の利用があった。	自然教室の活動に満足した児童生徒の割合 100%	98.6%	B	派遣活動等を利用した学校の児童・生徒の満足度は高いが、利用学校が23校中12校なのでBとした。	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じて宿泊学習を3泊から1泊に変更して再開する。	自然教育センター

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
84	科学教育センター運営事業	市内小学生の理科学力向上を図るため、当センター指導主事及び理科学習指導アドバイザーが市内小学校理科担当者一人一人の力に応じた研修を行い、教員の資質向上を図る。また、市民の科学への興味関心を高めるためのプラネタリウム公開、夏休み科学体験教室を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>理科担当者研修においては、理科担当者73名を対象にのべ125回の研修を行った。</li> <li>プラネタリウム一般公開は39回実施で1,918名の利用。団体利用は48回実施で1,902名の利用。</li> <li>プラネタリウムとしては合計3,820名の利用があった。</li> </ul>	研修により授業の質が高まったと答えた教員の割合	73名	71名	A	研修を受けた教員の約97%が研修により授業の質が高まったとアンケートで答えているので、Aと評価した。	引き続き市内小中学校児童生徒の学力を向上させるため、理科担当者研修及び、理科実技研修会を実施していく。また、プラネタリウム一般公開においても内容を充実させていく。	科学教育センター
85	学校図書館専任司書配置事業	学校図書館専任司書をすべての小中学校に配置し、読書活動等を通して、児童生徒の創造力を培い、豊かな心を育むとともに、学習に対する興味・関心等と呼び起こし、読解力の向上と「確かな学力」を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館専任司書6人を週1日から2日巡回配置</li> <li>図書整理、貸し出し、本の紹介、読み聞かせ、授業に関する資料の支援</li> </ul>	貸出冊数	120,000冊	120,371冊	A	学校図書館において、児童生徒等が気軽に本を手に行うことができるよう、環境整備や、蔵書の整理、各種企画やイベントを実施することで、貸出冊数が目標に達したためAと評価した。	引き続き、児童・生徒の読書への関心を高めていく。	学校教育課
施策⑨ だれもが活躍できる環境づくり										
86	男女共同参画社会づくり推進事業	情報紙の発行や地域座談会、講演会やセミナーを行い、また、推進事業者を表彰し、男女共同参画の普及・促進に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会の開催 3回</li> <li>カジダンイクメンエピソード募集の実施 応募5件</li> <li>講演会・セミナーの開催（各1回ずつ）</li> <li>座談会の実施 10回</li> <li>情報誌の発行（自治会加入世帯に配布）</li> <li>事業者表彰 1事業者</li> <li>女性団体活動支援</li> <li>女性リーダーの育成（ウーマン応援塾1名参加）</li> <li>第4次真岡市男女共同参画社会づくり計画の策定</li> </ul>	男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている割合	55.7%	54.5%	A	「第3次男女共同参画社会づくり計画」に基づき、各課で事業を展開し、男女共同参画の推進を図った。目標値に対し97.8%の実績だったため、評価をAとした。	さらなる意識の醸成を図るため、新たに策定した「第4次男女共同参画社会づくり計画」に基づき、各課で事業を展開していく。特に、男性の家事参画促進に関する事業や男女共同参画の視点を踏まえた防災対策などの事業を推進していく。	市民協働推進室
87	生活支援体制整備事業	地域包括ケアシステムの中の「生活支援・介護予防」の充実を図るため、地域の課題解決に向けた資源開発等を検討する「協議体」を設置するとともに、「協議体」の運営支援や、高齢者が活躍する場の調整を図る「生活支援コーディネーター」を配置し、地域の元気な高齢者や住民、自治会、社会福祉法人、民間企業等を主体とした高齢者を支え合う体制づくりを推進する。	日常生活圏域ごとに協議体を設置して生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出と解決のための協議会を、各協議会ごとに年3回開催した。協議会が未設置の二宮地区に関しては、設置に向けての調整を実施した。	生活支援体制整備事業実施地区数	5地区	4地区	A	4地区において協議体と生活支援コーディネーターを配置し、各協議体ごとに地域課題と解決策について、協議会の中で検討することができている。	地域における高齢者の日常生活上の支援体制の充実を図る。また、二宮地区において協議体設置に向けた説明を実施し、地域の同意を得て協議体を設置し生活支援コーディネーターを配置する。	いきいき高齢課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
【基本目標4】 安心で暮らしやすい時代に合った地域をつくる										
施策⑩ 地域づくりの推進										
88	(新) 中心市街地リノベーション事業	まちの活力再生と魅力創出のため、中心市街地の空き地や空き家等の有効活用を図りながら、まちなか居住のための基盤整備や道路と街並みが調和した沿道整備等を実施する。	【台町地区】 ・基本計画基礎調査を実施 ・地区役員会等との協議を実施 【荒町・田町地区】 ・地域説明会、意向調査を実施	リノベーション事業の実施		B	基礎調査結果に基づき、推進方策を検討するとともに、地域協議を進めたが、地域の意向を踏まえた事業検討が十分でないため、Bと評価した。	地域協議を重ねながら、地域の意向を踏まえた事業検討を進めていく。	都市計画課	
89	絆をつなぐ地域づくり事業	市民の創意工夫をもとに、市民が主体となった地域活動を支援し、思いやりを育み、誇りと愛着の持てる地域社会を創造することを目的とし、各区の独自性や特性を活かした内容で取り組むことを財政的に支援し、市民主体の地域社会形成を推進する。	新型コロナウイルス感染症の影響で各地区において事業の実施に苦慮していたが、事業実施の特例やコロナ禍におけるガイドライン等を各地区に提示し、地域の主体性のもとでの事業を推進した。	自治会加入率	72.4%	72.6%	A	目標値に対して実績値が上回ったことからA評価とした。	自治会の加入率向上に向けては、転入世帯や未加入世帯への周知に加え、地域と行政が連携し地域主体での魅力的な地域づくりを並行して行っていく必要があると考えられる。地域づくり事業の申請書などの提出書類の簡略化を検討し、事業数増加を図っていく。	市民協働推進室
87 (再掲)	生活支援体制整備事業	地域包括ケアシステムの中の「生活支援・介護予防」の充実を図るため、地域の課題解決に向けた資源開発等を検討する「協議体」を設置するとともに、「協議体」の運営支援や、高齢者が活躍する場の調整を図る「生活支援コーディネーター」を配置し、地域の元気な高齢者や住民、自治会、社会福祉法人、民間企業等を主体とした高齢者を支え合う体制づくりを推進する。	日常生活圏ごとに協議体を設置して生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出と解決のための協議会を、各協議会ごとに年3回開催した。協議会が未設置の二宮地区に関しては、設置に向けての調整を実施した。	生活支援体制整備事業実施地区数	5地区	4地区	A	4地区において協議体と生活支援コーディネーターを配置し、各協議会ごとに地域課題と解決策について、協議会の中で検討することができている。	地域における高齢者の日常生活上の支援体制の充実を図る。また、二宮地区において協議体設置に向けた説明を実施し、地域の同意を得て協議体を設置し生活支援コーディネーターを配置する。	いきいき高齢課
90	国際交流事業	国際交流協会が主体となり、交流事業を開催し、日本人と外国人住民の交流を図るとともに、日本語教室や母国語教室等の支援を行う。また、通訳による相談事業や行政文書の多言語化を実施し、行政手続きや生活相談等、幅広く支援する。	コロナ禍で開催できる事業に限りがあったが、益子焼手びねり体験教室、筆ペン教室、日本語教室指導者スキルアップ教室、災害時外国人サポートボランティア養成講座を開催した。日本語教室や母国語教室等の開催も感染状況をみながら開催した。翻訳や通訳による生活相談については、幅広く対応した。	国際交流を行っている団体数	22団体	10団体	C	国際交流を行っている団体数が目標の5割未満であるためCと評価した。	コロナ禍において開催できる事業を精査し、開催方法を見直しながら、展開していく。また、国際交流を行っている団体や個人とその他の団体間での交流を検討する	くらし安全課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
施策⑪ 公共交通ネットワークの整備										
91	(拡)公共交通ネットワーク整備事業	いちごタクシー、いちごバスの運行内容を地域の人口動態や、移動需要を踏まえ見直しを行うとともに、広域的な移動需要を踏まえ、LRTとの接続方法の検討や、真岡鐵道や民間路線バス等の多様な公共交通機関との連携を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>いちごタクシー及びいちごバスの運行を行った。</li> <li>交通弱者の移動手段の確保や地域の実情に見合った公共交通網を検討するため、地区説明会を開催し、地域のニーズの把握と意見集約を行い、令和5年春から中心市街地と周辺地区を結ぶ新たなコミュニティバス路線の実証運行を行うことで理解を得た。</li> <li>広域的な移動手段の検討のため、移動需要調査及びLRT清原トランジットセンター接続バス路線の検討を行った。</li> </ul>	公共交通が利用しやすいと感じている市民の割合	35.7%	33.4%	C	<p>公共交通が利用しやすいと感じている市民の割合は、令和3年度目標の35.7%に対し33.4%であった。</p> <p>いちごタクシーは1日あたり4.2件のお断りが発生し、予約が取りづらい状況であった。また、市民意向調査の自由意見では、公共交通に関する要望の内、いちごバスの範囲を広げてほしいなど周辺地区の移動手段に関するものが63%であった。これらの要因から公共交通が利用しやすいと感じている市民の割合が目標に達しなかったものと考えられる。</p> <p>なお、広域的な移動需要調査及びLRT清原トランジットセンター接続バス路線の検討を行ったが、需要調査の結果から市民の利用意向が低いこと、宇都宮方面の既存バス路線と重複するため調整が必要であるとの結果であった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いちごタクシーについては、乗合効率を改善し利用者を増やすため、AIを活用した配車ができるデマンド交通システムを導入する。また、予約集中によるお断り件数を減らすため、いちごタクシー運行台数の増車を検討する。</li> <li>周辺地区の移動手段の確保については、運転免許証を自主返納した高齢者等の交通弱者対策として、令和5年春頃から、中心市街地と周辺地区を結ぶ新たなコミュニティバスの実証運行を実施する。</li> <li>広域的な移動手段の確保については、JR宇都宮線への接続路線も含め、引き続き需要調査を行うとともに、周辺自治体、民間バス会社等関係機関と協議しながら、検討を進めていく。</li> </ul>	総合政策課
92	自転車ネットワーク事業	自転車ネットワーク計画に基づき、市内の官公庁や学校、観光・文化施設、公園等をつなぐネットワーク路線に、安全で快適な自転車利用空間を確保するため、自転車通行帯の整備や公共交通機関施設(駅、バス停)等に駐輪場の設置を図るほか、観光ルートの回遊性を高めるため、サイクリングルートや駐輪場を記載した観光マップを作成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車通行帯整備</li> </ul>	自転車通行帯整備路線延長	3,300m	3,292m	A	<p>平成29年度に策定した自転車ネットワーク計画に基づき、平成30年度より自転車通行帯の整備に着手し順次整備を図っている。</p> <p>令和3年度は、社会資本整備総合交付金の配分が要望額の約99%となったことから、概ね目標を達成することができた。</p>	<p>今後も、市街化区域など自転車通行量が多い路線を中心に自転車通行帯の整備を進めていく予定であり、社会資本整備総合交付金が要望額どりの配分となるよう国及び県に対し要望していく。</p>	建設課



No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
施策⑫ 防犯防災対策の充実強化										
33 (再掲)	(拡) 空き家バンク事業	空き家の売却や賃貸を希望する所有者から申し込みを受けた空き家情報を、市ホームページ等で公表し、移住や定住を希望している人に情報を提供する。また、空き家バンクを利用したリフォームに対する既存の補助メニューに、家財道具の処分及び転入者に対する引越し費用を加える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度案内書の固定資産税等納税通知書への同封</li> <li>利用登録者への新規登録物件お知らせ(メール・郵送)</li> <li>広報もおか等による周知</li> </ul>	空き家バンク成約数 (累計)	18件	30件	A	登録物件数や利用登録者の増加に加え、物件価格見直し等の効果もあり、売買9戸・賃貸1戸の計10戸契約成立し、目標累計戸数に達しているため、Aと評価した。	利用者のニーズに沿った物件の新規登録及び既売賃貸登録所有者への価格見直しや賃貸併用を促すことを含めた周知強化を図る。	建設課
93	(新) コミュニティFMによる防災力の向上事業	令和2年度に開設を予定するコミュニティFMを活用し防災ラジオの運用を開始し、市民へ迅速かつ確実に情報を伝達するための手段を確保する。また、災害等が発生した場合に、防災ラジオの緊急放送により、市民に災害情報を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>R3.5.10 二宮支所での防災ラジオ販売開始</li> <li>R3.4~R4.3 休日販売継続(R2.12~開始)</li> <li>ウィークリーニュースへの掲載や各種座談会時においても販売PRに努めた。</li> </ul>	防災ラジオ台数	4,840台	1,172台	C	防災ラジオについては、新たに二宮支所での販売を開始、また、昨年度に引き続き休日販売を継続したが、真岡市公式アプリによる防災情報の配信といった情報取得方法の多様化もあり、販売、無償貸与分の配付が計画通り進捗しなかった。	事業所等へ工業団地管理協会の協力を得て周知する。また、地域の座談会等において広報するなど個人へ販売も併せて強化する。避難行動要支援同意者等の無償貸与者で、未受領の方に通知を送付し、無償貸与についても促進を図る。	くらし安全課
94	自主防災組織活動支援事業	地域住民による自主的な防災活動に取り組む自主防災組織を育成するため、自治会(区)単位で結成した「自主防災組織」に対し、防災リーダー養成研修や地区防災計画策定支援を行い、自主防災組織の充実・強化を図る。	防災リーダー養成研修内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>R3.8 参加者募集開始</li> <li>R3.10 開校式・マイタイム講座</li> <li>R3.11 初期消火訓練、応急担架作成、負傷者搬送、煙中体験他</li> <li>R3.12 HUGによる仮想避難所運営訓練</li> <li>R4.1 普通救命講習</li> <li>R4.2 修了証交付</li> </ul>	防災リーダー養成研修修了者数(累計)	76人	102人	A	新型コロナウイルスの影響がある中、創意工夫し実施できた。受講者についても累計で計画(目標値)を上回る結果となった。	今後においても防災リーダー養成研修会を開催することで、地区防災力が向上するよう支援していく。女性にも参加していただけるよう検討していく。	くらし安全課
95	女性防火クラブ活動支援事業	春・秋の火災予防運動による防火広報活動を実施するとともに、研修等による知識・技術の向上を図る。また、活動を円滑に行うために活動報奨金の支給や火災予防、防火思想普及啓発活動に対し支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火広報活動の実施</li> <li>初期消火訓練、応急担架作成、負傷者搬送、煙中体験他</li> </ul>	自然災害から安全度が高いと思っている市民の割合	80.5%	80.5%	A	新型コロナウイルスの影響により、単位クラブ研修会が中止となったが、初期消火訓練、応急担架作成、負傷者搬送、煙中体験は実施した。	引き続き支援することで、連合会及び単位クラブの活性化を図っていく。	くらし安全課
96	防災施設整備事業	消防水利を確保するため、水道事業の配水管延長事業に合わせ消火栓の設置を行う。また、区の要望により防火水槽を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消火栓設置 2基</li> <li>防火水槽撤去 1基</li> </ul>	消火栓設置数	1515基	1515基	A	消火栓、防火水槽ともに計画通りに設置・撤去できた。	区画整理・水道事業の進捗を踏まえて消火栓を設置、区の要望により防火水槽の設置を推進する。	くらし安全課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
97	(拡) 指定避難所整備事業	指定避難所に防災備蓄倉庫を計画的に増築し、避難所開設時に必要な資機材を保管する。	災害時等に優先的に開設する避難所に防災備蓄倉庫を設置した。 全体整備計画 全11ヶ所(R2: 6箇所、R3: 4箇所、二宮コミュニティセンターは既存の水防倉庫を活用) R3は、4箇所の整備が完了。	備蓄倉庫の整備率	4基	4基	A	計画通りに整備できた。	防災備蓄倉庫の整備は完了したが、今後、コロナウィルス関連備品等の備蓄品の整備に努め、避難所運営の円滑化を図っていく。	くらし安全課
98	防災カメラ利活用事業	災害発生時に、市内の高所等に設置された防災カメラの画像を取得することで、被害規模・地域を迅速に把握するとともに、「いちごチャンネル」、「市公式アプリ」で発信し、市民に情報伝達を行う。さらに、応援要請にも役立てる。	「いちごチャンネル」に加え、「市公式アプリ」による情報発信を開始した。防災カメラのバッテリー交換を実施した他、適切な維持管理に努めた。	真岡市公式アプリのダウンロード数	1,400件	5,515件	A	市公式アプリのダウンロード数が多く、市民が求めている情報を提供できた。	照明機能がないため、夜間の映像が取得できないため対策を検討する。	くらし安全課
99	空き家情報管理システム構築事業	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、平成26年度に実施した空家実態調査により判明した周辺の生活環境に悪影響を及ぼす恐れがある空き家等の情報をデータベース化し、庁内で情報共有できるシステムを構築することで、空き家等の適正管理及び活用促進に関する条例に基づく対策を進める。	市民等からの空き家の情報提供により、随時空家情報管理システムデータを更新した。Dランク空き家(89件)の現地調査を実施した。	空き家等把握件数	463件	387件	A	空家の適切な管理指導を行い、Dランク空き家の現地調査をすることにより、解体された空き家、活用された空き家をシステムから削除したため、把握件数が減った。	空家システムに登録されていない空家を把握し、庁内において情報の共有化を進める。	くらし安全課
施策⑬ 健康で安心して暮らせる社会の形成										
100	地域健康づくり推進事業	各地域が実施する健康意識の高揚事業、食生活の改善事業、運動身体活動事業等、健康づくりのための事業を支援し、市民の健康保持増進を図る。	地域健康づくり推進事業として、 ・運動身体活動事業 ・健康意識の高揚事業 ・食生活の改善事業 ・保健師等による健康講話	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	87.6%	88.0%	A	新型コロナウイルスの影響で、人を集めての実施は困難な状況にありましたが、家でも取り組める健康づくりのリーフレットなどを活用し周知活動行い意識の高揚を図った。成果指標の目標値に達しましたのでAと評価。	健康意識の高揚の継続を図るため、感染症対策を講じながら地域健康づくりの推進を継続する。	健康増進課
101	真岡市健康21プラン推進事業	「真岡市健康21プラン」を策定し、市民の健康づくりを総合的に推進するため各種健康教室等を通じた保健指導、健康づくり講演会、若いうちからの健康づくりとしてヤング健診等を実施する。	・運動推進事業(講演会・教室) ・真岡市健康21プラン講演会 ・ヤング健診、健診結果説明等	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	87.6%	88.0%	A	コロナ禍において、感染対策を徹底しながら事業を実施し市民の健康づくり推進を図った。成果指標の目標値に達しましたのでAと評価。	広報やラジオ・TV等を活用し健康情報を広く市民に周知し健康づくりの意識の高揚を図る。	健康増進課



No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課	
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)				
102	健康推進員活動事業	各区に健康推進員を設置し、地区の健康づくりの推進、市の保健事業の周知等の活動を通じ、市民の健康の保持増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康推進員研修会</li> <li>地区での健康づくり事業の実施(栄養・運動・健康に関すること)</li> </ul>	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	87.6%	88.0%	A	地域における健康づくりの担い手としてコロナ禍においても回覧等による健康づくりの推進やラジオ体操の実施、健診受診勧奨等の活動を実施し意識の高揚が図れた。成果指標の目標値に達しましたのでAと評価。	健康増進課
103	まちなか保健室事業	市民が、安心していつでも立ち寄り、健康に関する相談や健康づくりができ、訪れた人同士や地域の人たちとふれあうことのできる場所として「まちなか保健室」を2か所(駅前館・田町館)運営する。施設管理は、施設のある地域に委託し、保健師や看護師等による健康相談等を実施する。また、新たに他地域においても保健室の設置について検討し、健康づくりを通じたふれあいの場を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちなか保健室駅前館 毎日開館、健康相談実施 健康相談、健康チェック、健康講話の実施</li> <li>まちなか保健室田町館 毎日開館6日館健康相談実施 健康相談、健康チェック、健康講話の実施</li> </ul>	1日の平均利用者数	(R2実績) 8.6人	9.9人	B	まちなか保健室駅前館は、コロナ禍により219日の開館となった。まちなか保健室田町館は、コロナ禍により68日の開館となった。健康相談、健康チェック、健康講話を実施した。R2年度も、コロナ禍の影響で利用者が大きく減少し、R3は開館日が少なかったため、平均利用者数が少し上回ったが横ばいと判断。	健康増進課
104	(新)がん患者医療用補正具購入助成事業	がんの治療に伴う外見の変化をカバーするための医療用ウィッグ及び乳房補正具の購入に要する経費の一部を助成することにより、がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図り、就労継続等の社会生活を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん患者医療用補正具購入費助成 医療用ウィッグ 21件 乳房補正具 6件</li> </ul>	助成件数	30件	27件	A	がん患者医療用補正具購入費助成件数は、目標値の9割を達成しているためAと評価した。	健康増進課
105	人間ドック・脳ドック受診助成事業	国民健康保険法に基づき、健康診査を受診する機会の少ない国民健康保険被保険者(国保税完納世帯の35歳以上75歳未満)を対象として疾病の早期発見・早期治療を目的に人間ドック・脳ドックを受診した場合の費用の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用額助成(現物給付)</li> <li>制度の広報、周知</li> </ul>	人間ドック・脳ドック受診者数	408人	412人	A	各種広報により周知に努め、目標値を上回る実績値であるためAと評価した。	国保年金課
106	健康電話相談事業	国民健康保険法に基づく保健事業の1つとして実施する。健康電話相談は、専門業者に委託し、経験豊富な医師・保健師・看護師が、健康・医療・育児・介護・ストレス等の相談に24時間年中無休で応じ、必要な支援及び助言を行い、家庭における健康管理を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ、市政ごよみ、国保だより等へ掲載し、市民へ事業を周知</li> </ul>	電話相談件数	6,420件	2,559件	C	各種広報により周知に努めたが、目標値の5割未満の達成であるためCと評価した。	国保年金課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課	
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)				
107	特定健康診査事業	国民健康保険の保険者である市が特定健康診査等実施計画に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した検査項目による健康診査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査66回実施</li> <li>未受診者へ勧奨通知発送</li> </ul>	特定健康診査受診率	53.8%	41.7%	B	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等もある中、目標値の5割以上の達成であるためBと評価した。	国保年金課
108	特定保健指導事業	国民健康保険の保険者である市が40歳以上75歳未満の被保険者を対象とした特定健康診査の結果から内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因の数に着目し、リスクの高さや年齢に応じ、レベル別に保健指導を行うため、対象者の選定を行い情報提供のほか、動機づけ支援・積極的支援の特定保健指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>動機付け支援：初回面接、生活習慣の改善を指導</li> <li>積極的支援：初回面接後、3か月以上定期的・継続的に支援</li> </ul>	特定保健指導実施率 (終了率)	58.2%	58.0%	A	新型コロナウイルス感染症の影響による面接控え等もある中、個別指導の機会を設け、目標値の8割以上の達成であるためAと評価した。	国保年金課
109	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者医療制度の被保険者である75歳以上の人(65歳以上75歳未満で一定の障害があり、保険者が認定した人も含む。)が健康な状態で生涯を過ごせるよう、保健事業の一環として、栃木県後期高齢者医療広域連合との業務委託契約に基づき、市が実施主体となり健康診査事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査集団検診79回実施</li> <li>健診日程案内、健診結果通知</li> </ul>	後期高齢者検診受診率	33.0%	30.5%	A	受診率が前年度比3.8%の増であり、目標値の8割以上を達成しているためAと評価した。	国保年金課
110	後期高齢者歯科検診事業	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、当該年度で満76歳になる方に対し、保健事業の一環として、栃木県後期高齢者医療広域連合との業務委託契約に基づき、市が実施主体となり歯科健診事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の広報・周知</li> <li>受診券郵送・受診勧奨</li> <li>健診結果通知</li> </ul>	後期高齢者歯科検診受診者数	120人	107人	A	コロナ禍により受診見合わせが考えられるが、受診者数が目標値の8割を達成しているためAと評価した。	国保年金課
111	後期高齢者人間ドック・脳ドック受診助成事業	後期高齢者医療制度の被保険者である75歳以上の人(65歳以上75歳未満で一定の障害があり、保険者が認定した人も含む。)が健康な状態で生涯を過ごせるよう、保健事業の一環として、人間ドック・脳ドックを受診した方に助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用額助成</li> <li>制度の広報、周知</li> </ul>	人間ドック・脳ドック受診者数	85人	73人	A	健康診査を受診している被保険者は対象外であるため、人間ドック受診者は少ないと思われる。受診者数は前年比ほぼ横ばいであるが、目標値の8割以上を達成しているためAと評価した。	国保年金課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課	
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)				
112	スポーツイベント開催事業	真岡井頭マラソン大会の開催や、はが路ふれあいマラソンへの参画等により、「市民ひとり1スポーツ」の推進と、まちの魅力を発信や、賑わいの創出に向けた取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>真岡井頭マラソン大会 中止</li> <li>はが路ふれあいマラソン 中止</li> <li>※新型コロナウイルス感染拡大防止によりいずれも中止</li> </ul>	57.3%	59.5%	A	市民意向調査により、Aと評価した。新型コロナにより多くのスポーツイベントが中止となったが、コロナ禍における健康・体力保持の意識が高まり、ウォーキングや筋トレを行う人の割合が増加したと思われる。	各種イベントを通して、市民の健康づくりやふれあいの場を提供し、市の魅力発信やにぎわいの創出に努める。	スポーツ振興課
113	スポーツ施設運営管理事業	総合運動公園や、体育館・運動場等を適正に維持管理し、将来にわたり、市民がスポーツにふれ、楽しむことが可能なスポーツ環境の提供を行う。また、スポーツ施設を地域資源とし、誘客を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合体育館フロア修繕</li> <li>武道体育館消防設備修繕</li> <li>地域体育館照明修繕</li> <li>東・北運動場照明ランプ修繕</li> <li>二宮運動場ポンプ小屋修繕</li> <li>総合運動公園遊具修繕 等</li> </ul>	593,400人	447,338人	B	市民が利用しやすい施設環境を維持管理している。新型コロナウイルスの影響により休館があったが、利用制限が緩和されたため、施設利用者は目標値の75.4%まで回復した。8割を達成していないためBと評価した。	コロナ禍でも安心して使える施設環境の整備を進める 施設の老朽化が進んでいるため、長寿命化に向けた計画に取り組む	スポーツ振興課
114	スポーツ教室運営事業	「市民ひとり1スポーツ」の定着化を目指し、生涯スポーツの推進とスポーツ人口の拡大を図るため、市民各層に対応できるように、初心者を対象としたスポーツ教室を開講する。スポーツ教室終了後も継続して行えるよう、既存の愛好会等の紹介も行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>21種目、29教室を計画</li> <li>17種目、23教室を開催実施</li> <li>※新型コロナウイルス感染拡大防止により6教室中止</li> </ul>	57.3%	59.5%	A	市民意向調査により、Aと評価した。スポーツ教室の実施は、新型コロナにより6教室が中止となったが、コロナ禍における健康・体力保持の意識が高まり、ウォーキングや筋トレを行う人の割合が増加したと思われる。	指導者や実施可能な会場を確保するとともに、市民のニーズ・ライフステージに応じた教室の開催に努める。	スポーツ振興課
115	井頭温泉利用促進事業	健康の保持増進や年代に応じた健康寿命延伸等の取組の提供等、健康づくりの拠点施設としての充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>マシンdeエクササイズ（井頭ifitness）運動教室</li> </ul>	1ヶ月20人	1ヶ月18人	A	バーデプール利用運動教室の代替事業として、R3.10月よりマシンdeエクササイズ（井頭ifitness）を開始。 1ヶ月20人定員で平均18人参加によりA評価。	代替事業、マシンdeエクササイズ（ジム）、健康づくりの推進を図る。	健康増進課
116	地域医療対策事業	初期救急を担う「休日夜間急患診療所」を運営し、医療体制の充実を図る。また、日頃から何でも相談できる「かかりつけ医」を持つよう普及啓発し、二次救急医療機関、救急車の適正利用を市民に周知するとともに、二次救急医療機関に対して機能強化の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市休日夜間急患診療所運営事業</li> <li>病院群輪番制病院運営費負担事業</li> <li>小児救急拠点病院支援事業負担事業</li> <li>公的病院運営費補助事業</li> </ul>	78.9%	77.4%	A	市休日夜間急患診療所を運営するとともに、各種事業への支援を行ってきた。 指標であるかかりつけ医をもって市民の割合は、目標値の9割を上回ったためAと評価した。	「かかりつけ医」を持つことや、医療機関の適正な利用について、さらに普及啓発を図る。	健康増進課
117	老人クラブ支援事業	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、老人クラブ活動を活性化させ、仲間づくりを通じて、生きがいと健康づくりを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人クラブ連合会へ補助金を交付</li> <li>活動保険を補助</li> </ul>	2100人	1981人	A	老人クラブ活動の支援を通じ、会員数の増加を図っているが、クラブ数、会員数とも減少している状況にあるが、目標を8割以上達成しているためA評価とした。	地域の認知度を高めるため事務局と連携し広報活動を行い、引き続き老人クラブ活動の支援に努めていく。	いきいき高齢課

No.	事業名	事業概要	取組内容	成果指標		指標の達成度 (自己評価)	改革改善の方向性 及び課題・解決策	担当課		
				目標値 3年度 (2021)	実績値 3年度 (2021)					
118	シルバーサロン事業	高齢者がいつでも気軽に立ち寄り、訪れた人同士が交流できる場としてシルバーサロンを開催する。また、高齢者が長年にわたって蓄積した知識や経験を活かした健康体操等の事業を実施する。	・6事業を実施 【実施事業】健康体操、台湾式太極拳、3B体操、エコクラフト、気功と養生、脳活ゲームを実施	延べ事業参加者数	4200人	4570人	A	高齢者の外出する機会作り・社会参加のために各種事業を実施した。新型コロナウイルス感染症対策により、人数制限、事業内容に制限を設けて開催するが、参加者数は増加しており、目標を達成しているためA評価とした。	いきいき 高齢課	
119	緊急通報システム整備事業	在宅のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯並びに重度の身体障がい者が、急病、災害等の緊急時に迅速に警備会社に通報ができるよう、発信機等からなる緊急通報システムを設置する。また、発信機のほかに人感センサー、熱感知センサー等を備え、通報等があった際には、警備会社が必要に応じて、訪問、登録された家族等への連絡、救急要請等を行う。	・民生委員、地域包括支援センター等を通し、必要世帯に設置	緊急通報システム 設置数(累計)	500台	542台	A	緊急時の対応が必要な方への周知・設置を行い、設置台数は目標を上回ったため、A評価とした。	いきいき 高齢課	
120	(拡)スマートエネルギー推進事業	市内に住宅用太陽光発電システムを設置した個人に対して補助を行う。また、内陸型火力発電所をシンボルとした「スマートエネルギーもおか」を発信するため、市内の施設を利用した環境学習を実施する。	・住宅用太陽光発電システム設置補助事業 ・環境学習会の開催	住宅用太陽光発電設置 支援件数	135件	81件	B	住宅用太陽光発電システムの設置者に対して支援を推進したが、目標値の60%の達成であったため、Bとした。	引き続き、住宅用太陽光発電システム設置を支援していく。また、市HPやツイッターなどで制度の周知を図る。	環境課
施策⑭ 未来技術を活用したまちづくりの推進										
7 (再掲)	スマート農業推進事業	いちご生産の多収化、高品質化などを目的に、スマート農業を推進し、ICT機器等の最新技術を用い、いちごの栽培データを収集・活用するための農業機器導入費用を支援する。	いちご農家のICT機器等の導入費の支援	いちご販売額	84.0億円	78.5億円	A	いちご農家のICT機器等の導入支援の推進が図られており、目標値の8割を達成しているため、Aと評価した。	引き続き、関係機関と連携しながら、スマート農業の推進を図る。	農政課
71 (再掲)	(拡)情報教育推進事業	ICT機器を活用した学校教育を推進する。国の方針に基づき、市内23校へのICT環境整備を行うとともに、児童生徒が1人1台のタブレット型端末を活用できる環境を整備する。	GIGAスクール構想により、1人1台端末やネットワーク環境整備を実施した。	学習用PCの導入率	4.4人/台	1人/台	A	整備目標である、児童生徒の1人1台の端末、教職員の指導者用パソコンと校務用パソコン、全ての普通教室への電子黒板の設置について達成した。	すべての特別支援教室へ電子黒板を設置するとともに、ICT支援員によるきめ細かな支援を行うことで、各校でICTの効果的な活用を進める。	学校教育課
121	(新)AI・RPA導入推進事業	様々な分野にAI・RPAを導入し、市民のニーズに応じたICTシステムの整備に努め、職員の生産性向上及び市民サービスの質の向上を図る。	AI分野では、AIアナウンサー、AI-OCR、議事録作成支援システム、AIチャットボットを導入、RPAについては、令和3年度に1業務のシナリオを作成し全体で6業務が本格運用している。	AI・RPAを活用したシステム数	6件	10件	A	予定のシステム数を超える実績となった。	今後も、AI分野については、各システムの利用促進を図るとともに、RPAの対象業務を拡大していく。	デジタル 戦略課